

エネルギー・環境分野の中長期的課題解決に資する新技術 先導研究プログラム 令和4年度概算要求額 60.0億円（39.5億円）

産業技術環境局
(1)(2)(4)(5)
エネルギー・環境イノベーション戦略室
(3)
総務課 国際室

事業の内容

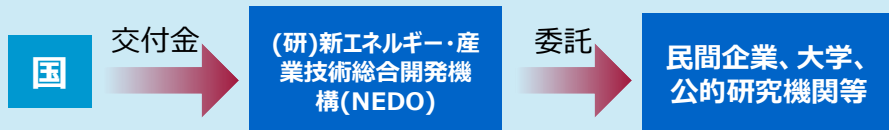
事業目的・概要

- 世界の喫緊の課題である気候変動問題にアプローチするにはイノベーションが重要ですが、エネルギー・環境分野の技術開発には社会実装までに長期間を要し、コスト低減に向けた開発リスクも多大です。
- 本事業では、「革新的環境イノベーション戦略」に基づき、開発リスクを伴う革新的または非連続な技術であり、社会へのインパクトが大きく世界を先取る技術について、シーズ・ニーズの両面から原石を選び、将来のプロジェクト候補となる先導的な研究を行います。
- また、優れた技術シーズの発掘やエマージング技術の特定、政策の方向性を検討する技術戦略策定のための調査も行い、プロジェクトの立ち上げの一層の円滑化を図ります。さらに、本事業における成果等を広く世界に発信することで研究開発への投資促進を図ります。

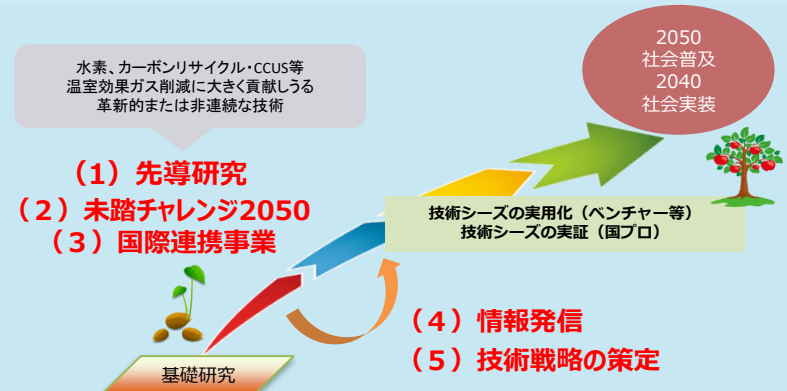
成果目標

- 本事業は平成26年度から令和5年度までの10年間の予定で実施し、本研究成果を活用した研究開発プロジェクト（国家プロジェクト等）を49件創出します。令和4年度採択案件から5件の国家プロジェクト等の創出を目標とします。また国際連携事業においては、革新的クリーンエネルギー技術の橋渡し案件を、実施案件中の6割以上創出することを目標とします。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ



(1) 先導研究（委託）

- 2040年頃に実用化するような技術のプロジェクト化を目指す先導研究を支援。
- 原則1年以内（中間評価により最長2年間）
- 産学連携体制を推奨。

(2) 未踏チャレンジ2050（委託）

- 2050年頃という長期的観点から、革新的なシーズを探索・創出する研究開発を支援
- 原則3～5年（中間評価あり）
- 産学連携体制を推奨（大学・研究機関は40歳未満の若手研究者に限る運用を実施）

(3) 国際連携事業（委託）

- G20を中心とした諸外国の研究機関との国際共同研究を支援。
- 原則3年以内

(4) 情報発信事業

先導研究の成果等をWeb等で国内外に発信し、全世界に向けて投資を促進

(5) 技術戦略の策定

国として実施すべき技術分野を優先順位付けし、各技術について技術戦略を策定